

# 焼津市人口ビジョン

## 調査・分析内容

### <調査・分析の内容>

下記1～3について、調査・分析を実施しました。

#### 1 人口・産業の現状分析

- ・国勢調査人口にみる人口推移と将来見通し
- ・年齢3区分からみた人口推移と将来見通し
- ・住民基本台帳人口にみる自然増減・社会増減
- ・転入・転出の内訳
- ・年齢別・男女別の純移動率
- ・市内の地区別動向
- ・通勤・通学流動
- ・合計特殊出生率の動向
- ・経済センサスに基づく産業構造
- ・国勢調査に基づく産業別就業状況
- ・地域の稼ぐ力と雇用力の状況
- ・静岡経済圏の状況

#### 2 アンケート調査からみた住民等の将来展望

- ・第5次総合計画における市民以降(H26年度調査)
- ・市外転出者の意向(H27年3月～4月調査)
- ・住宅取得希望世代の意向(首都圏等での住宅取得希望世代)
- ・近隣在住大学生の意向(首都圏、中京圏等の大学生)
- ・高校生の意向(H26年10月調査)
- ・地元企業・従業員の意向(H26年11月～12月調査)

#### 3 人口減少が将来に与える影響

焼津市の自然増減・社会増減の状況(住民基本台帳人口による)

年度	出生者数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減
1985年度	1,501	689	812	4,726	4,640	86
1986年度	1,489	677	812	4,596	4,501	95
1987年度	1,505	750	755	4,418	4,287	131
1988年度	1,413	778	635	4,716	4,400	316
1989年度	1,423	798	625	4,448	4,178	270
1990年度	1,312	859	453	4,673	4,378	295
1991年度	1,381	813	568	5,067	4,526	541
1992年度	1,304	902	402	5,133	4,799	334
1993年度	1,292	908	384	5,280	4,573	707
1994年度	1,455	1,040	415	5,134	4,982	152
1995年度	1,259	947	312	5,107	4,888	219
1996年度	1,394	876	518	5,428	5,201	227
1997年度	1,293	952	341	5,170	4,956	214
1998年度	1,376	980	396	4,694	4,997	-303
1999年度	1,358	1,032	326	4,726	4,880	-154
2000年度	1,317	1,033	284	4,853	4,692	161
2001年度	1,309	1,087	222	5,225	4,986	239
2002年度	1,379	1,068	311	5,019	4,878	141
2003年度	1,341	1,047	294	4,963	4,981	-18
2004年度	1,285	1,045	240	4,634	4,792	-158
2005年度	1,283	1,101	182	4,592	4,963	-371
2006年度	1,305	1,146	159	4,643	5,033	-390
2007年度	1,305	1,225	80	4,681	4,540	141
2008年度	1,195	1,251	-56	4,321	4,517	-196
2009年度	1,290	1,214	76	4,034	4,026	8
2010年度	1,266	1,406	-140	3,961	3,817	144
2011年度	1,232	1,326	-94	3,521	4,157	-636
2012年度	1,204	1,432	-228	3,488	4,585	-1,097
2013年度	1,120	1,389	-269	3,506	4,384	-878
2014年度	1,033	1,490	-457	3,957	4,611	-654

## 分析結果から見える本市の課題

### <人口分析結果に基づく本市の課題>

分析結果から本市における課題は下記のように整理できます。

現状分析	導出できる本市の課題
<p>&lt;人口推移&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2010年(H22)をピークに減少に転じています。</li> <li>○生産年齢・年少人口は減少しており、将来も減少する見通しです。</li> <li>○老年人口は増加傾向にあり、将来も同程度の人口で推移する見通しです。</li> </ul> <p>&lt;人口動態&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○現状では、「自然減」「社会減」の状況となっています。</li> <li>○社会移動は、静岡市や藤枝市等との間での移動が多く、「社会減」となっています。</li> <li>○女性の結婚・子育て世代や、男性の住宅取得世代の転出が見られます。</li> <li>○豊田地区では人口増加となっています。</li> <li>○静岡市への通勤者が多く、ベッドタウンとしての位置付けが強い状況です。</li> <li>○藤枝市から1万人以上が通勤しています。</li> <li>○合計特殊出生率は、県全体や近隣市の数値を上回っています。</li> </ul> <p>&lt;産業構造&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業所数、従業員数はともに大きく減少しています。静岡市や藤枝市を含めた静岡経済圏全体でも同様に減少しています。</li> <li>○市内事業所は、食料品製造業、漁業で強みが見られます。</li> </ul> <p>&lt;住民意向&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在住者の66%が「住みやすい」、58%が「安心して子どもを産み育てられる環境である」と回答しています。</li> <li>○地元事業所における「出会い・結婚等に対する支援」の取組みは、約半数でなされていません。</li> <li>○高校生アンケートでは、住み続けたいとの回答は41%です。また、住み続けるためには、利便性や楽しめる場所の確保が求められています。</li> </ul> <p>&lt;将来展望&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若年女性人口変化率は、全国・県内他市に比べてまだ恵まれた水準にあります。</li> <li>○観光資源が豊富で、交流人口は人口の1割程度の規模にあります。</li> <li>○人口減少が与える将来への影響について、空き家数の増加、市の財政の悪化等を引き起こすリスクが見られます。</li> </ul>	<p>&lt;働く場所の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業所数・従業員数が減少している統計結果から、働く場所が少なくなっています。</li> <li>○従業員に対しての、出会い・結婚支援策や、子育てをしている方への企業としての支援策がされておらず、若い世代の働きやすい環境となっていない。</li> </ul> <p>&lt;新たな人の流れへの転換&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自然減・社会減の状況が顕著になっています。就職・転職・結婚時に、市外転出しています。</li> <li>○子育て世代や、住宅取得を考慮している世代が転出しています。住み続けるまちとして選択されていない可能性があります。</li> <li>○観光交流では一定の規模がありますが、近年は増加していません。</li> </ul> <p>&lt;結婚・出産・子育て環境の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性の子育て期の市外流出が認められます。子どもを育てる環境として認識されていない可能性があります。</li> <li>○地元事業所の子育て支援策が半数の企業でなされていません。</li> </ul> <p>&lt;人のつながり・居住環境の維持向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家数が増加しており、今後も増え続ける可能性があります。</li> </ul> <p>&lt;未来を支える若者の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生の半数以上が、将来は住み続けたくないとのアンケート結果が出ています。</li> <li>○高校生へのアンケートでは、買い物の利便性や、観光・娯楽施設など、遊べたり、楽しんだりする場所が欲しいとの結果が出ています。そういう場所が少ない可能性があります。</li> </ul>

### <分析結果に基づく基本方針>

- ・地域経済の好循環をつくる
 

人口減少により、消費が減り、地域の経済もそれに伴い、規模が小さくなります。企業も売上げの減少で、従業員を減らさざるを得なくなり、職場を失った方が新たな職場を求め、市外へ転出していきます。

また、行政も、働く世代が少なくなることで税収が減り、社会保障費が増えることで、現在のような行政サービスが維持できなくなる可能性があります。行政サービスの縮小は、市民生活にも影響し、住みづらくなり、転出が進むという可能性があります。

地域経済の好循環をつかっていくためにも、人口減少を抑制していくことが重要となります。
- ・働く場所を確保する
 

人が住み続けるためには、「しごと」があることが最重要であります。まずは、この働く場を作ることが最も重要であると考えます。地域の強みである産業への支援強化策や、市内に埋もれている地域産業を新たに掘り起し、創業へ繋げるためのさまざまな雇用を産みだす施策を進める必要があります。
- ・新たな人の流れをつくる
 

市民が暮らししていく中で、子育てや住宅取得など、ライフステージの変化の際に、本市を選択する仕組みを作っていく、人口減少を抑えていく必要があります。このような取り組みと合わせ、交流人口を拡大させることで、そこに仕事をづくり、仕事をつくることで住む人も増えていくことから、より多くの人を呼び込む仕組みが必要です。
- ・結婚・出産・子育て環境をよりよくなる
 

子育て世代が住み続けていくためには、子どもを育てる環境をより一層良くすることが求められます。子育て施策の充実を図ることとともに、子どもたちの教育の観点からも市の魅力を伝えていく取り組みを行うことも重要です。
- ・人と人がつながり、地域で支え合う
 

人が住み続けるためには、地域でのつながりや支え合いが必要です。また、人口減少の抑制策だけでなく、支え合い、繋がり合うことで、人口減少へ適応していく施策も、地域の暮らしを守る観点からは必要となります。
- ・若者に選択されるまちをつくる
 

将来にわたる「持続可能なまち」をつかっていくためには、若い世代を呼び込み、若い世代が子どもを産み、本市で育て、その子どもたちが、将来焼津で働き、引き続き住み続けるという、好循環を産みだしていく必要があります。そのためには、若者に本市で住むことを選択してもらうことが重要なことです。

## 将来目標人口の推計

### <人口推計のための基本的な考え方>

持続可能なまちを作っていくため、早期に人口減対策に取り組み、人口減少を抑制していく必要があります。

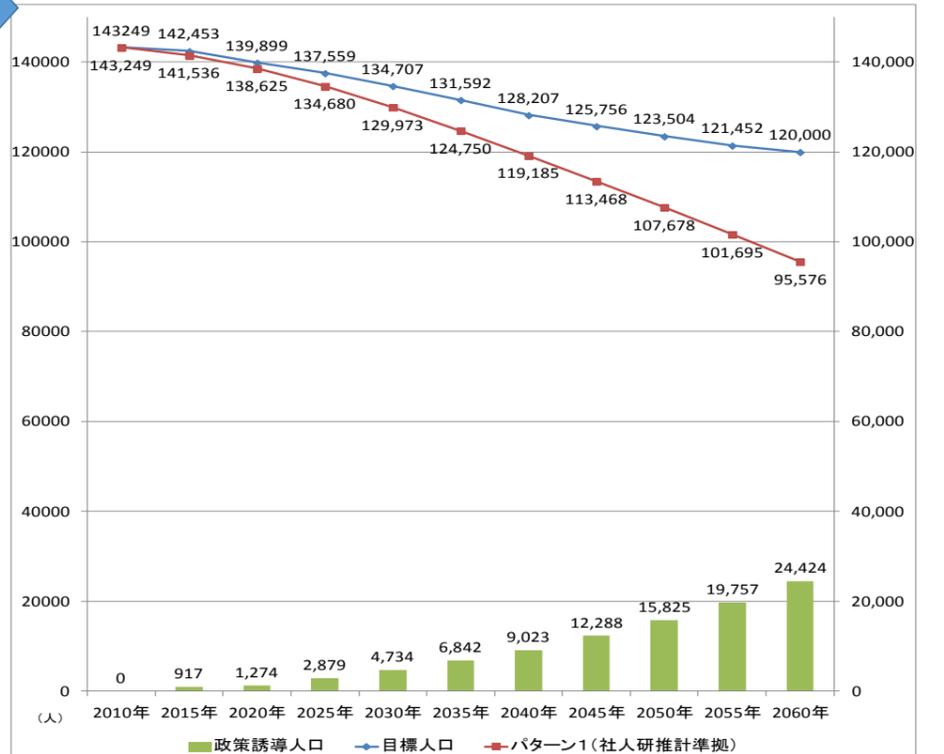
本市の過去5年間の自然増減、社会増減をみると、2010年(H22)が人口増減の分岐点となっております。また、長期的には、将来を担う子どもたちの数を増やしていく必要があります。

そのため、人口増減の分岐点となった2010年～2011年(H22～H23)の出生数を目標に約1,230人～1,260人/年を確保していくことで長期的な人口減少対策を進めていきます。

出生数を確保するためには、子どもを産み育てることができる環境を推進する施策と同時に、2010年(H22)以降、大きく減少している転入者を回復させ、転出者を抑制することで、住んでいる方を増やしていく対策も必要となります。

具体的には、子育て世代や子どもの成長に伴い住宅取得を考えている世代に対して、焼津市に住んでもらえるような施策を推進することで、社会減を回復させていくことも併せて進める必要があります。

社会増減について、2010年(H22)を見ると、転入・転出とも均衡の状態であることから、社会増減についても2010年の移動均衡を目標とします。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
目標人口	143,249	142,453	139,899	137,559	134,707	131,592	128,207	125,756	123,504	121,452	120,000
パターン1(社人研推計準拠)	143,249	141,536	138,625	134,680	129,973	124,750	119,185	113,468	107,678	101,695	95,576
付加人口	0	917	1,274	2,879	4,734	6,842	9,023	12,288	15,825	19,757	24,424

- <目標人口>
- ・2020年の総人口 140,000人(社人研推計138,625人 +1,300人)
  - ・2040年の総人口 128,000人(社人研推計119,185人 +9,000人)
  - ・2060年の総人口 12万人程度を目指す(社人研推計95,576人 +25,000人)
  - ・自然増減=2020年の合計特殊出生率を1.75(現数値1.54から0.2ポイントアップ)2040年の合計特殊出生率を2.10(人口置換水準以上)(出生者数を5年後までに年間1,230人程度の水準)
  - ・社会増減=2020年に移動均衡(社会移動ゼロ)若者世代(20～34歳)の人口を1割程度増やすことで社会移動ゼロを目指す(2015年約20,000人→2020年21,700人程度 社人研推計19,900人 +1,800人)
- ※今後5年間かけて、5年前(2010年度)の出生者数(1,230人以上)、社会移動(均衡)の水準に戻し、かつ若い世代が住みやすいまちとするイメージとなります。